

阪神大震災直後から半年間に実施された 地震災害に関わる社会調査 (1)

関西大学社会学部

教授 林 英 夫

「阪神・淡路大震災」(「兵庫県南部地震」、以後、阪神大震災または大震災と略称)が1995年1月17日午前5時46分に発生して以来、現在に至るまで被災地を含む全国各地で数々の調査が行われている。このような未曾有の緊急事態下で実施された調査を一過性のものに終わらせず、それらの成果を将来にわたる貴重な資源として有効に活用するためには、究極的にデータベース化を図らねばならないであろうが、さしあたりこれまでに実施された調査の証を記録に留めておくことは、多大な協力を惜しまなかった調査対象者の厚意に報いる調査関係者の責務だと思われる。

その意図を達成するためには、個々の調査の内容の深さ(質)よりも網羅する範囲の広さ(量)を追求することが優先されるであろうし、できるだけ長期間にわたって追跡することが肝要であろう。しかし、緊急事態下で実施された数多くの調査報告書の現物を入手することは容易でないので、引用する資料の大半は新聞紙上に発表された記事に基づかざるをえなかった。また、長期間に及ぶ収集が必要ではあるが、その一方、大震災直後における調査の実査概況を把握すべき現実的要請もあるので、当面のところ大震災直後の半年間に限定して、この間に実施された調査を対象とすることにした。

1. 対象とした調査の範囲

1) 実査を伴う世論調査や市場調査を含む社会調査全般であるが、内容的に言えば、

大震災に起因する諸事象に対する個人の意見、要望、不満、知識、関心、判断、評価、態度、等々、一般に、意識調査と呼ばれる調査が対象とする事項、および事実ならびに行動などが含まれる。また、ボランティア団体など、組織としての見解や行動を代弁する立場にある特定個人を対象とする調査も包含される。

したがって、避難所や仮設住宅に居住している避難者数、被災地域の建物の被害棟数のような、いわゆるノウズカウント的な調査、生活関連物資の価格動向のような統計資料の作成を目的とした調査は除外される。¹⁾ また、被災体験の手記や文集、投書など、調査的観点から内容分析を行い、定量化すれば、実査では明らかにできない貴重なデータとなりうるものも除外されている。なお、紙上に発表されてはいても実施予定の段階にある調査は除外されている。

2) 対象とする調査は、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞の中央五紙の朝・夕刊(大阪版、東京版、地方版を含む)、および日経産業新聞、日経流通新聞に1995年1月17日から7月17日までの半年間に掲載された記事で紹介された調査に加えて、その他の出所で判明している同一期間内に公表された調査である。したがって、ここで対象としている調査は上記の期間内に紹介や公

表されたものに限定されており、この期間内に実施されてはいても、その紹介や公表が対象期間以後になされた調査は含まれていない。

- 3) 掲載記事で紹介された調査は、日経TELECOMおよびELNETの二つのデータベースによりキーワードとして採用した「アンケート」「意識調査」「社会調査」「世論調査」のいずれかで、かつ大震災に関するものを検索したのち、重複分を除外した上、前記の1)の前提条件を充足するものに限定されている。²⁾したがって、上記の四つのキーワードで網羅できない調査領域が脱落している可能性があり、現実には当該期間中に実施された調査件数はこの数字を上回るはずであり、すべての調査が収録されているわけではない。³⁾
- 4) 以上の手続きを経て最終的に特定化された調査件数は、紙上で紹介された調査とその他の出所による調査を加えて158件である。この中には、調査地域が明記されていないものもあるが、災害救助法適用地域を調査対象地域に含むとみなされる調査の件数は、93件、(構成比58.9%)、被災地周辺の大阪や京都を含め、他地域において実施された調査の件数が65件(同、41.1%)である。
- 5) 記載項目は、調査名、調査実施主体、調査対象者、調査方法、調査地域、標本抽出法、母集団、標本数、回収数、回収率、調査期間、調査内容、質問数、出所、など14項目であるが、元資料中に記述されていないため未記載欄も多々ある。

調査名の明示がない場合には、見出し、記事内容などの表現を手がかりにして表示されていることもある。

実査担当機関が別に明記されている場

合には、調査実施主体の欄の()内に付記した。

調査方法の記載に、例えば、面接調査、面接聴取、聞き取り面接など、表現に不統一がみられるが、原則として原文のまま記載した。

母集団規定と標本抽出法が明記されていない調査の場合に標本数という用語を使うことは適切でないが、調査対象者数を含めた用語として代用されている。

標本数、回収数、回収率の各欄中*の付されている数値は、当該の数値の記述がないが、判明している他の数値から計算されたことを示す。

- 6) 調査名の配列順序は、調査開始期日の早いもの順とし、調査終了期日は不問とされている。調査期間に上旬・中旬・下旬と記載されている場合には、各月の1～10日を上旬、11～20日を中旬、21日～を下旬とみなして、当該の期日の末尾に配列した。また、調査期間に月だけが記載されている場合には、さらにその末尾に配列した。調査期間が明示されていない場合は、出所欄に記載されている紙誌の発行日をもって代用して配列した。したがって、これら調査期間が不明の場合には、調査開始日が配列順序よりも早いことがありうる。

今回は、阪神大震災直後から半年間に災害救助法が適用地域のみならず、日本各地で実施された地震災害に関わる社会調査をできるだけ幅広く採録することに主眼をおいた。次回には採録されたこれら158件の調査を総括して、このような未曾有の緊急事態下で行われた調査の実状を明らかにしてみたい。

1) これらの調査には、その他に、総務庁「家計調査」、神戸市「被災商店街・小売市場の営業再開店舗数の調査」(1995年2月1日)、神戸市経済局「兵庫県南部地震被害状況等調査」(1995年2月15日)、兵庫県医務課「医療機関の被害状況や対応などに関する調査」(1995年3月2~15日)、神戸商工会議所「大震災で市外移転の企業を対象とした調査」(1995年4月末)など様々なものが実施されている。

2) 日経 TELECOM による記事検索は関西大学総合図書館閲覧参考課リファレンス係で、

また、ELNET による記事検索は(株)電通関西支社マーケティング局情報センターの協力を得た。

3) これまで、大震災後、1カ月目、2カ月目、・・・、半年目など、きりのよい時点をとらえて調査結果が公表されてきたので、おそらく、これから先にも折にふれて、このような調査がなされるであろうし、大地震の後遺症をみようとする調査が将来的にも継続して実施されるであろうから、大地震関係の調査が、最終的に総体としてどれくらいの件数になるものか、まったく予想が困難である。



阪神大震災直後から半年間に実施された地震災害に関わる社会調査

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
001 市民の防災行動アンケート	京都市消防局	市 民	聞き取り調査 (職員が実施)	京 都 市	阪神大震災発生時に自宅にいた人を214の自治会単位で男女2名ずつ無作為抽出	
002 市民アンケート	広島市消防局	20歳以上 男女	聞き取り調査 (広島市消防署員が実施)	広 島 市		
003 避難所生活アンケート	毎日新聞社	14～77歳 男女	聞き取り調査	神戸市(長田、中央、東灘区)、芦屋市、西宮市、尼崎市、淡路島北淡町の避難所		
004 地震発生時の行動調査	大阪市消防局	市 民	電 話 調 査	大 阪 市	無作為抽出	
005 防災意識調査	東京消防庁	東 京 都 民	面接調査(東京消防庁77消防署の所員が面接)	東 京 都 全 域		
006 避難住民アンケート	毎日新聞社	自治体職員、 自治会責任者	聞き取り調査	神戸市、芦屋市、 西宮市、尼崎市		避難所 1092 カ所
007 緊急アンケート	東京都墨田区 向島消防署	町会・自治 会長、一般住 民、消防団員		東京都墨田区向島 地区(1994年9月 に墨田区白髭東地 区で「防災意識調 査」を実施)		
008 選抜高校野球大会についてのアンケート調査	読売新聞社		電話調査、対面 調査	全 国		
009 地震に対する心構えなどのアンケート	読売新聞社		福岡市民防災センターの地震体験コーナーを見学した北九州市八幡東区・槻田第3婦人会の主婦			
010 障害者家庭訪問調査	障害者支援センター	心身障害者	聞き取り調査 (京都、大阪、 東京などの福祉施設職員やボランティアによる)	神戸市(兵庫、長田 区等5区)		
011 地震災害に対する意識調査	金 沢 市	市 民	街頭などで 聞き取り調査	金 沢 市		
012 阪神大震災後の市民電話アンケート	東京都武蔵野 市防災課	市 民	電 話 調 査	東京都武蔵野市	市内の電話帳から無作為抽出	

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
男 428* 女 428 計 856	男 405 女 411 計 816	男 94.6* 女 96.0 計 95.3	1995年1月17日(火)	地震発生直後の対応、非常用持ち出し袋の用意、広域避難場所の周知		毎日(地方26) 1995/02/17 朝日朝刊(京都1) 1995/02/18
	500		1995年1月18日(水) ・19日(木)	地震発生時の行動や意識、大地震が起こると思うか、転倒・落下防止措置、非常持ち出し品の準備、自主防災会の存在の周知、防災訓練の参加経験		朝日朝刊(広島1) 1995/02/06
	19			地震発生時どうしたか、日ごろの地震対策、欲しい物		毎日朝刊(中部) 1995/01/19
	504			地震の体感、地震発生時での火気使用		毎日(地方27) 1995/01/19
	男 40 女 60		1995年1月19日(木)	大地震発生時の心配、地震に対する備え、震災後地震に備えた・備えたいもの		朝日朝刊(東京26) 1995/01/24
避難所 10カ所			1995年1月21日(土)	スペース問題、物資の供給、仮設トイレ、臨時電話、冷え込み対策、いま一番必要なこと		毎日朝刊(大阪27) 1995/01/22
	町会・ 自治会長 77 一般住民 500 消防団員 155		1995年1月23日(月) ～25日(水)	大地震が起こる不安、地震が発生した場合の心配事、町会が防災組織的に活動できるか		毎日(地方13) 1995/02/08
	100余		1995年1月24日(火) ・25日(水)	開催の賛否とその理由		読売朝刊(東京27) 1995/01/26
	20		1995年1月25日(水)	地震対策、大地震被害に備えて政府・自治体への要望		西部読売夕刊(9) 1995/01/28
	229		1995年1月25日(水) ～2月2日(木)	暮らしぶり		読売夕刊(大阪9) 1995/02/02
	男 137 女 141 計 278		1995年1月26日(木)	非常持ち出し品の準備		日経(地方経済8) 1995/02/01
	100		1995年1月26日(木)	今回の震災で怖いと思ったこと、震災後購入した防災用品、同規模の地震が起きた時最初にとすること、普段から備えているもの		毎日(地方13) 1995/02/02

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
013 都民緊急アンケート	東京都	20～70代の 都政モニター	郵 送 調 査	東 京 都	都政モニター	
014 「阪神大震災」消費者実感調査～震災発生から1カ月～（周辺住民）	(株)電通関西支社マーケティング局	15～69歳 男女	電 話 調 査	大 阪 市		
015 応援の消防・救急隊員アンケート	読売新聞社	神戸市へ応援 出動した西日本 の15府県の消防、救急 隊員		神 戸 市		
016 「報道2001」調査	フジテレビ	成 人 男 女	電 話 調 査	首 都 圏		
017 朝日新聞社全国電話調査	朝日新聞社	電話番号の判 明した有権者	電 話 調 査	全 国	層化無作為二 段抽出法	
018 阪神大震災被災者の緊急意識調査	毎日新聞社 （京都造形芸術 大学野田正彰教授（社会 精神医学）が 協力）	10代～80代 男女被災者	面接調査（記者 が実施）	神戸市（東灘、灘、 中央、兵庫、長田、 須磨区）尼崎、宝 塚、西宮、芦屋各市 の避難所10カ所		
019 世 論 調 査	日本経済新聞 社（日経リ サーチ）	有 権 者	電 話 聴 取	全 国	区、市、郡ご との有権者人 口で区分し、 電話番号簿に よる無作為抽 出	
020 「兵庫県南部地震」直後の都市住民アンケート調査－「兵庫県南部地震」が都市住民に与えた心理的影響－	サーベイリ サーチセン ター	20歳以上の 男女（大阪市の 場合、地震発 生時に周辺に いて、今回の 地震経験者）	訪問面接聴取 （一部留置併 用）	東京23区、静岡市・ 清水市、大阪市	各地区30地 点を無作為抽 出後、性・年 代を考慮して 各地点10名 をクォーター サンプリング	
021 防災意識アンケート	神奈川県横浜 市青葉署	運転免許更新、 車庫証明取得 などで青葉署 を訪れた住民				
022 阪神大震災緊急世論調査	読売新聞社	有 権 者	電 話 聴 取	全 国	層化多段無作 為抽出法、 250地点	

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出 所
495	398	80.4	1995年1月26日(木) ・27日(金)	地震に対する考え方の変化、地震に対する備えで強めたいもの、大地震発生時に必要な情報、地震で危険だと感じていること、都に望む防災対策		毎日(地方13) 1995/02/04 日経朝刊(東京31) 1995/02/04 読売朝刊(東京29) 1995/02/06 産経朝刊(東京21) 1995/02/06
	250		1995年1月26日(木) ～1月29日(日)	防災意識、住宅の防災ニーズ、家族・地域・職場の絆、今後の消費や買い物に対する考え方、消費と景気		電通、「阪神大震災」消費者実感調査～震災から1カ月、1995/01
	50			到着までの所要時間、応援活動の場所、消防や救急の支障・問題点、今後の課題		読売朝刊(大阪3) 1995/01/27
500			1995年1月27日(金)	「復興庁」の必要、自衛隊出動の遅れ、災害出動に自衛隊法改正の必要、危機管理体制の強化	(関係分) 4	産経朝刊(東京3) 1995/01/30
1,605	有効回答者 1,200	74.8	1995年1月27日(金) ・28日(土)	震災の被害や影響、防災体制、政府の対応、避難場所、地震に対する備え、地震の不安	10	朝日朝刊(東京1、2) 1995/01/29
	男 50 女 50 計 100		1995年1月27日(金) ・28日(土)	地震に対する備え、震災による被害、震災直後の対応、震災の体験、心身の不調、避難所での生活	13	毎日朝刊(大阪3) 1995/01/31
3,000(地震被害の大きい地域を除く2,916)	1,796	61.6	1995年1月27日(金) ～29日(日)	大震災への政府の対応、大震災に備え法律の改正・危機管理体制の強化の必要、個人的備え	(関係分) 11	日経朝刊(東京1、3) 1995/01/31
各地区 300 計 900	各地区 300 計 900	100	1995年1月27日(金) ～2月2日(木)	大地震発生時の不安意識・地域の安全意識。地震への備え、ボランティアへの参加意向、噂への接触、行政への要望	共通 48 静岡のみ 1 大阪のみ 16	サーベイリサーチセンター、「兵庫県南部地震」直後の都市住民アンケート調査報告書、1995/02
	男 185 女 132 計 317		1995年1月27日(金) ～2月5日(日)	県西部地震などの想定周知、広域避難場所の周知、被害を受けた場合の警察への要望、防災訓練の参加経験		毎日(地方14) 1995/02/10 朝日朝刊(神奈川1) 1995/02/11
1,500 (神戸市、西宮市周辺の6地点を除外)	有効回収数 1,019	67.9	1995年1月28日(土) ・29日(日)	政府や自治体の救助・救援活動での問題、ボランティアへの参加意志、大地震の不安、防災用品の購入	7	読売朝刊(東京1、9) 1995/01/31

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
023 阪神大震災被災者アンケート	自治労連（全国自治団体労働組合連合）	避難所に入っていない被災者	聞き取り調査（自治労連の役員約160人が実施）	西 宮 市	約20区域に分けて救援物資を配給しながら	
024 地震アンケート	公明党宮城県本部	通 行 客	街頭調査（アンケート用紙に記入してもらう）	宮城県仙台市中心部の街頭	通 行 客	
025 被災者アンケート	文化放送立教大学	男 女	面 接 調 査	神戸市東灘区の避難所13カ所とその周辺		
026 被災者から見た放送	関西女学院短期大学 松尾洋司	関西女学院短期大学女子学生				
027 福祉施設調査	関西の大学で社会福祉を学ぶ大学院生のグループ		FAXと電話調査	社会福祉施設78カ所（特別養護老人ホーム、乳児院、知的障害者授産施設、救護院など15種類）		
028 被災地域外の小・中・高校生の50人アンケート	読売新聞社		聞き取り調査	近畿、中国、四国		
029 阪神大震災後の防災意識調査	静岡県清水市	市 民	電 話 調 査	静岡県清水市	電話で無作為抽出	
030 サラリーマンの住まいに関する意識調査	東急住生活研究所	一部上場企業などに勤務のサラリーマン		首 都 圏		
031 兵庫県南部地震に伴う防災意識調査	北海道札幌市	10代～60代の市民	電 話 調 査 法	北海道札幌市		
032 阪神大震災における災害ストレス	神戸大学発達科学部 城仁士	公的・私的避難所や調査協力者の近隣に住む4歳～88歳男女	聞き取り調査を基本にカウンセリング的面接調査、調査票配布	神戸市（9区）、阪神地区各市		
033 災害放送アンケート	TBSラジオ	通勤者など、商店街の客、来場者		新宿や池袋、浦和、横浜駅付近など、東京・神保町、水道橋などの商店街、ラジオの電池交換・修理会場		
034 独り暮らしの高齢者対象の防災に関するアンケート	埼玉県越谷署	独り暮らしの65歳以上の高齢者	郵 送 調 査	埼玉県越谷署管内		1,042

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
	約3,000		1995年1月28日(土) ・29日(日)	必要なもの		朝日朝刊(兵庫1) 1995/02/04
	493		1995年1月28日(土) ・29日(日)	大地震に対する不安、地震に対する備え、非常持ち出し品の準備、阪神大震災の行政の対応		朝日朝刊(宮城1) 1995/02/12
300	有効285		1995年1月29日(日) ～31日(火)	地震後のラジオの聴取、地震後の情報源、不足感のある情報		朝日夕刊(東京11) 1995/02/24 読売夕刊(東京11) 1995/02/27
	190		1995年1月30日(月)	大震災後に接したメディア		放送研究と調査、 45(5)、1995/05、 30～33
78	51	65.4	1995年1月30日(月) ～2月1日(水)	支援はどこから来ているか、支援の内容、どのようなことに困っているか、今後必要となるもの	4	毎日夕刊(大阪9) 1995/03/04
	50			親類などに被災者はいるか、地震について、家族と話したこと・心構え、被災者へのメッセージ	4	読売朝刊(大阪2) 1995/01/31
714			1995年1月31日(火) (前回調査は1990年に実施)	非常持ち出し品の備蓄、避難場所の周知、耐震診断の実施経験、どのような危険があるか	12	毎日(地方22) 1995/02/03 朝日朝刊(静岡1) 1995/02/04
			阪神大震災直後から 2月3日(金)まで	住宅購入計画		読売朝刊(東京6) 1995/04/18 産経朝刊(第3経済11) 1995/04/18
1,000			1995年2月1日(水) ・2日(木)	大地震が起きる不安、大震災が起きた場合に心配な点、災害への準備、消火や救助などの町内での協力体制		日経(地方経済1) 1995/02/10
	神戸市 556 阪神地区 各市193 計 748		1995年2月1日(水) ～22日(水)	簡易ストレス度チェックリスト	30	日本心理学会第 59回大会発表論 文集 1995/10、91
	4,099		1995年2月1日(水) ～28日(火)	阪神大震災の情報を得たのは、震災情報を得るのに役立ったメディア、災害放送を聞いたラジオ局、ラジオを聞く時間が増えたか、ラジオの災害放送の評価、ラジオの災害放送で力を入れてほしい点		産経朝刊(第3社会22) 1995/03/13
150	106	70.7	1995年2月2日(木) ～15日(水)	防災対策、避難場所の周知、防災訓練の参加、災害時の不安		毎日朝刊(地方11) 1995/03/10

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
035 高校受験生の50人アンケート	読売新聞社	高校受験を目前にした被災地の中学3年生	聞き取りアンケート	神戸市(東灘、長田など6区)、芦屋市、西宮市、宝塚市、尼崎市		
036 お年寄り、障害者の50人アンケート	読売新聞社	被災したお年寄り、身体障害者	聞き取り調査	神戸市など阪神間		
037 避難所100人の体験	朝日新聞社	被災者	聞き取り	神戸市(東灘、灘、長田区)の避難所5カ所		
038 防災意識アンケート調査	千葉県君津市中央公民館	中央公民館を利用している成人		千葉県君津市中央公民館		
039 避難所1,800人調査	住宅復興調査チーム(神戸大の研究者らで結成)	避難所で生活する市民	調査用紙配布	神戸市東灘区、須磨区など6区の避難所10カ所		避難所515カ所、約17万人
040 避難者へのアンケート	兵庫県尼崎市災害対策本部	避難者		尼崎市内の全避難所(84カ所)	悉 皆	約1,970世帯
041 被災310世帯集中アンケート調査	産経新聞社(大阪市立大学生活科学部宮野道雄助教授の研究グループが協力)	被災世帯の世帯主か家族	聞き取り(記者が実施)	神戸市(東灘、中央、長田区)の避難所や区役所		
042 災害放送に関する調査	NHK放送文化研究所災害放送研究プロジェクトチーム(サーベイリサーチセンター)	避難所で避難生活をしている16歳以上男女被災者	個人面接法	神戸市(東灘、兵庫、中央、長田、須磨、垂水区)、芦屋市、西宮市、淡路島北淡町の17カ所の避難所		
043 大震災に関する意識調査	中央調査社	20歳以上の男女	個別面接聴取方式	全国(被災地域を除く)		
044 阪神大震災による住宅需要層意識変化	創 芸	住宅の購入意欲を持っている首都圏在住者(平均年齢39.8歳)		首都圏	首都圏在住者を無作為抽出したうち住宅の購入意欲を持つ人を対象	
045 電話世論調査	北海道新聞社	道 民	電話調査	北海道		
046 震災に関する聴取調査	ニュースワーク阪神大震災取材チーム	若 者		東京・神戸		
047 大災害発生時の行動についてのアンケート	明治生命	サラリーマン、OL		首都圏		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出 所
	50		1995年2月4日(土)	被害の状況と影響、志望校の変更など、高校・中学への希望	3	読売朝刊(大阪2) 1995/02/05
	50		1995年2月6日(月)	震災で変わったこと、今後の生活の見通し、震災後、感激または落胆したこと	3	読売朝刊(大阪26) 1995/02/07
	100			家屋の種類と損壊状態、どのようにして助かったか、普段からの地震への心構え、今後の生活の見通し		朝日朝刊(大阪29) 1995/02/09
	男 19 女 211 計 230		1995年2月6日(月) ~8日(水)	防災に関する学習、災害時の住民への情報提供の方法、災害に備えての要望、ボランティア活動への参加意欲、市や公民館への要望	8	朝日朝刊(千葉1) 1995/02/11 毎日(地方12) 1995/02/11
4,083	1,845	45.2	1995年2月6日(月) ~17日(金)	近い将来、避難所からどこに移るか、仮設住宅の抽選に外れた場合の身の振り方、住宅に関して困っていること、居住場所		毎日朝刊(大阪3) 1995/02/25 朝日朝刊(大阪2) 1995/02/25
約1,970 世帯	1,838 世帯 (4,135人)	約93	1995年2月7日(火)	ライフラインがほぼ復旧した神戸市で避難所が何を求めているか		朝日夕刊(大阪3) 1995/02/18
	東灘 90 中央 96 長田 124 計 310 世帯		1995年2月9日(木) ・10日(金)	震災による家屋や人的被害、地震直後の行動、避難後の生活、神戸への愛着度	17	産経朝刊(大阪1、 3、14、15) 1995/02/18
500	有効 男 243 女 255 計 498	99.6*	1995年2月9日(木) ~12日(日)	被災後の報道への接触、地震発生から調査時点までのテレビとラジオの災害報道の評価	67	産経朝刊(東京20) 1995/02/27 読売夕刊(東京11) 1995/02/28 新聞協会報、 1995/02/28 放送研究と調査 45(5)、1995/05 10~21、44~49
1,952	1,388	71.1	1995年2月10日(金) ~13日(月)	大地震への不安、地震発生の際の心配事、地震への備え、今後の支出態度		「大震災に関する意識」調査、中央調査報、No.449、 1995/03、6~7
	200		1995年2月10日(金) ~14日(火)	大震災後の持ち家志向、住宅を今後選ぶ際の地震災害関連事項、マンションを購入する際に注意する内容、希望するマンションの形態		日経産業 1995/05/02
500			1995年2月初め	大地震に対する不安		新聞研究 No.526、 1995/05、52~53
	東京100 神戸100 計 200		1995年2月初旬	阪神大震災に「世紀末」をイメージしたか、阪神大震災で強く感じたことは、ボランティア活動をしたと思うか、東京に直下型大地震が起こったらどうなるか、その時生き残る自信があるか		ニューズワーク阪 神大震災取材チー ム、流言兵庫、碩 文社、1995/06
	512		1995年2月上旬	大災害発生時に優先する行動		読売朝刊(東京6) 1995/03/08

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
048 阪神・淡路大震災後の避難所リーダーの研究	尚綱女学院短期大学 水田恵三・他	避難所のリーダー的立場の人、ボランティア活動のリーダー的立場の人	聞き取り調査	神戸市（灘、中央区）、西宮市の避難所27カ所		
049 「阪神大震災」消費者実感調査～震災発生から1カ月～（被災地住民）	㈱電通関西支社マーケティング局	20～64歳男女	留置調査法	神戸市、芦屋市、西宮市		
050 避難所リーダーの50人アンケート	読売新聞社	避難所のリーダー	聞き取り	神戸市（東灘、灘、中央、兵庫、長田、須磨区）、宝塚市、芦屋市、西宮市		
051 神戸・住吉小6年アンケート	毎日新聞社	小学6年生		神戸市立住吉小学校	悉 皆	
052 阪神大震災の子供の心身への影響調査	兵庫県西宮市の小学校	小学生		兵庫県西宮市の小学校	全員（調査当日、疎開などで登校していない児童を除く）	
053 被災地における援助活動の研究－（2）援助者としてのボランティアの心理と行動－	関西大学社会学部社会心理学高木研究室 玉木和歌子、高木修	ボランティア	半構造化面接法による聞き取り調査	神戸市東灘区8避難所、芦屋市1避難所（300人以上の被災者が収容されており、ボランティアが積極的に活動して日帰りの調査が可能な避難所）		
054 被災地における援助活動の研究－（1）被災者としての被災者の心理と行動（3）被災者の援助ネットワーク：親戚・知人の役割を中心として－	関西大学社会学部社会心理学高木研究室 田中優、福岡欣治、高木修	被災者	半構造化面接法による聞き取り調査	神戸市東灘区8避難所、芦屋市1避難所（300人以上の被災者が収容されており、ボランティアが積極的に活動して日帰りの調査が可能な避難所）		
055 子供心理アンケート調査	関西学院大学文学部 松本和雄教授（精神医学）、大阪市立総合医療センター児童青年精神科心理スタッフ4名	小学生		被災地、（神戸市、西宮市、宝塚市）、大阪市		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
	32		1995年2月11日(土)～13日(月)	避難所の現況や運営方法、リーダーとなった経緯、運営上の問題点・他組織への要望、周辺地域の特性、責任者の特性、今後の見通し、学会発表と追跡調査の可否、事後評定	約150	日本社会心理学会第36回大会発表論文集 1995/09、244～255
	101		1995年2月11日(土)～16日(木)	防災意識、住宅の防災ニーズ、家族・地域・職場の絆、今後の消費や買い物に対する考え方、消費と景気		電通、「阪神大震災」消費者実感調査～震災から1カ月 1995/02
	50			リーダーになった時期と理由、一番気を配り感動したこと、避難所の格差、行政に最も求めること、リーダーをいつまで続けるのか	6	読売朝刊(大阪2) 1995/02/12
112	112	100	1995年2月13日(月)	震災で一番つらかったこと、うれしかったこと、震災体験を作文に書きたいか	3	毎日朝刊(大阪26) 1995/02/17
370	370	100	1995年2月13日(月)	心や身体の様子	11	読売朝刊(大阪2) 1995/02/20
	第1回 男 80 女 26 計 106 第2回 男 62 女 21 計 83		第1回調査 1995年2月13日(月)～15日(水)・17日(金) 第2回調査 1995年3月13日(月)～15日(水)	年齢、職業、ボランティア経験、被ボランティア経験、地震の経験と被害の程度、被災知人の有無、ボランティア活動参加への情報収集、援助の効果予想、援助要請の有無、活動参加の動機と参加形態、活動の頻度・開始日・内容・個人的負担、満足度とその内容、自己への成果、活動上の問題、活動継続の動機と参加意志、平常時の活動参加意志	第1回 28 第2回 38	日本社会心理学会第36回大会発表論文集 1995/09、260～263
	第1回 男 33 女 42 計 75 第2回 男 21 女 41 計 62 第3回 男 19 女 27 計 46		第1回調査 1995年2月13日(月)～15日(水)・17日(金) 第2回調査 1995年3月13日(月)～15日(水) 第3回調査 1995年4月13日(木)・14日(金)	性別と年齢、被害状況、避難所に来た日、被災者が抱える問題、困ったことに対する解決方法、ボランティア活動についての認知と評価、ボランティア活動への要望、被災者の自助活動についての認知と評価、自助活動への要望、震災前の自治会活動、避難所への同伴者、避難所内の対人的つながり、避難所に至るまでの情報源、援助の有無、援助者と震災前の付き合いの程度・時期・内容、援助に対する感想と評価、援助の継続性、他の欲しかった援助、親戚・知人に対する要望、ボランティアの減少に伴う援助の変化、今後に向けての展望、生活に対する不安、健康状態	第1回 8 第2回 8 第3回 15	日本社会心理学会第36回大会発表論文集 1995/09、256～259、264～267 関西大学通信、237号 1995/06/12 関西大学社会学部紀要、27(1)、1995/09
	被災地 88 大阪市 97			心身の症状	24	毎日朝刊(東京1、31) 1995/02/16

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
056 生活実態のアンケート調査	兵庫県警甲子園署	避難所などで避難生活を送る65歳以上の独居のお年寄り	面 接 調 査	西 宮 市		
057 子供の見た阪神大震災	くもん子供研究所	小4から高3までの男女	FAX	全 国		
058 阪神大地震とラジオ	朝日放送(朝)ラジオ局・調査局(マーケティング・リサーチ・サービス)	避難所生活者、被災地での自宅生活者、被災地外での自宅生活者で18~69歳男女	面接調査または自記式による配布回収	神戸(東灘、灘、中央、兵庫、長田、須磨区)、芦屋、西宮の避難所、上記地域と神戸(西、北区)、伊丹、大阪堺、豊中、池田、茨木、寝屋川	年齢、職業、男女比を考慮したクォーターサンプリング	
059 疎開被災者全国100人アンケート	読売新聞社			47都道府県	疎開した児童・生徒の転入学状況を基に、47都道府県の避難者数を割り出し、その割合に応じて無作為に各都道府県で疎開中の成人各1~4人を選んだ	
060 電話アンケート調査	産経新聞社	被災者	電 話 調 査	神戸市、阪神間、明石市、豊中市		
061 阪神大震災のアンケート調査	神戸市消防局(京都産業大学ボランティアグループ)	避難所で生活する人々を中心に10代以上の男女	面 接 調 査	神戸市各区の大規模避難所など		
062 高齢者地震防災アンケート	神奈川県松田署(署員が実施)	65歳以上の高齢者世帯(独り暮らしを中心)	世帯を訪問し聞き取り調査	神奈川県松田署管内1市5町		
063 震災時の連絡状況アンケート	郵 政 省	電気通信サービスモニター(成人男女)		全 国		
064 避難所調査	神戸大学工学部 室崎益輝教授(都市防災)	避難所で暮らす世帯				避難所約470カ所、約8万人
065 災害医療についての実態調査	兵庫県保健環境部医務課(野村総合研究所、サーベイリサーチセンター)	病院、診療所	郵 送 調 査	災害救助法適用市町10市10町	悉 皆	

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
	460		1995年2月17日(金) ・18日(土)	心身の状態、将来何に不安を感じているか、震災後、家族・親族に会ったか、家族以外に激励や見舞いの人は来たか	18	毎日(地方27) 1995/02/27
	165		1995年2月17日(金) ～20日(月)	震災後に家でしたこと、震災報道をどう思うか、地震が起こる不安、大地震が起きたときボランティアに参加するか		日経タ刊(大阪29) 1995/03/13 日経タ刊(大阪11) 1995/03/16 日経タ刊(大阪11) 1995/03/17
	避難所 182 被災地・ 自宅 218 周辺 200 計 600		避難所生活者 1995年2月18日(土) ・19日(日) 自宅居住者 1995年2月17日(金) ・26日(日)	地震発生時の状況、地震後の行動、地震情報を得た媒体、頼りになった媒体、地震後最初にラジオに接した状況、ラジオ聴取頻度の変化、「無事情報」の評価、地震発生後週末時点でのラジオ放送のあり方、現在知りたい情報、ラジオの特性	20	朝日放送ラジオ 局・調査局、阪神 大震災とラジオ、 1995/03
	100			疎開を決断した大きな理由、疎開先での生活、元の町に戻るか、その理由と時期、被災地に残る人々へのメッセージ		読売朝刊(東京1、 18、19) 1995/02/19
	11			震災直後の情報のキャッチ、初期情報の収集の仕方、番組内容に対する要望、今後望む内容		産経朝刊(社会24) 1995/02/20
	男 285 女 555 計 840		1995年2月20日(月) ～28日(火)	神戸で地震が起こると思ったか、地震に対する訓練の経験、地震への備え、地震直後の行動、地域の防災訓練への参加意志、防災リーダーの要望、地震発生後に必要な要望		朝日朝刊(大阪27) 1995/04/13 読売朝刊(大阪30) 1995/04/13
	120世帯		1995年2月20日(月) ・3月6日(月)	地震の際の避難先、避難場所の周知、近くに親類がいるか、地震について近所で話し合うか		朝日朝刊(神奈川 1) 1995/03/17
960	910	94.8	1995年2月中旬	被災地にいる家族、知人に連絡を試みた回数、連絡をとろうとした内容、連絡手段、重要通信が優先されることの周知、公衆電話が規制対象外であることの周知、自分が被災したときに連絡したい個所としたい先、今後の対策への要望		毎日朝刊(東京3) 1995/05/26
	1,252 世帯		1995年2月中旬～下旬	体調の症状、集団生活の不満、設備で困っていること		朝日朝刊(大阪27) 1995/03/09
5,160	2,269	44.0	1995年2月中旬～3月中旬	被災状況、震災後の診療体制、医療提供		サーベイリサーチ センター提供の資 料による

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
066 避難所のボランティア活動に関する調査	兵 庫 県	被災地の避難所で活動するボランティア	郵送調査（無記名）	兵 庫 県		
067 〔阪神大震災に関する全国5エリア調査〕生活復興と情報支援に関する調査	㈱大広情報科学研究所（日本統計調査株式会社）	一般世帯の主婦	郵送配布回収	神戸市・西宮市・尼崎市・伊丹市・宝塚市・川西市・明石市・大阪市・京都市・高槻市・東京都	地域別割当て抽出	
068 災害に関する市民意識調査	兵庫県三田市（サーベイリサーチセンター）	20歳以上の市民	郵 送 調 査	兵 庫 県 三 田 市	住民基本台帳から単純無作為抽出	62,839
069 神戸大・神戸商船大受験50人アンケート	読売新聞社	近畿、中・四国に住む神戸大・神戸商船大の受験生	主 に 電 話	近畿、中・四国		
070 防災意識に関する緊急アンケート	TOKYO FM	JFN（全国FM放送協議会）FAXネットワークのモニター	FAX			
071 医療ボランティア50人アンケート	読売新聞社	意思や看護婦				
072 阪神大震災で新聞が果たした役割	新聞協会編集部（同編集部3人が実施）	被災地住民ら20～80代男女	聞き取り調査	神戸市（中央・西・須磨・長田・兵庫・灘・東灘区） 芦屋市、西宮市		
073 阪神大震災の災害報道に関する被災地調査	毎日放送ラジオ局（ビデオ・リサーチ）	被 災 者	街頭面接法	JR三宮・神戸・芦屋駅、阪急西宮北口駅周辺		
074 生活への影響などの調査	兵庫県（兵庫県長寿社会研究機構）	自宅居住者と仮設住宅入居者				
075 阪神大震災に関するアンケート	ダイヤルサービス社	同社の電話育児相談「赤ちゃん110番」と「エンゼル110番」を利用した20代以上男女	電 話			

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
有効ボランティア 約1,400 避難所管理者 約130	有効ボランティア* 約600 避難所管理者* 約75	有効ボランティア 約43 避難所管理者 約58	1995年2月22日(水) ～3月3日(金)	ボランティアの性・年齢・県内外在住・職業・グループ所属の有無別、ボランティア活動に関する情報の収集方法、困ったこと、今後の活動、避難所のボランティアの人数、ボランティア保険の加入、自治組織の有無		朝日朝刊(大阪3) 1995/03/23
3,032	集計数 1,000		1995年2月22日(水) ～3月3日(金)	阪神大震災を経て、行政・サービス・消費行動などに対する人々の意識や価値観の実態・変化を明らかにする	98	㈩大広情報科学研究所、阪神大震災に関する全国5エリア調査 1995/04 読売朝刊(東京15) 1995/07/04 読売朝刊(大阪20) 1995/07/08
2,000	1,526	76.3	1995年2月22日(水) ～3月6日(月)	防災対策のあり方や防災意識、防災行動	32	三田市、災害に関する市民意識調査報告書 1995/05
	神戸大 42 神戸商船大 8 計 50		1995年2月23日(木) まで	志望理由、震災で一番強く感じたこと、被災者に激励の言葉、ボランティア参加の意志		読売夕刊(大阪13) 1995/02/24
			1995年2月23日(木) ・24日(金)	地震対策、対策の中身、地域で危険と感じているのは、大震災発生時に知りたい情報、ボランティア活動への参加意志、募金や救済物資の送付		産経朝刊 1995/02/24
	50			初期医療はどうだったか、どうすべきだったか、救護所などで十分活動できたか、撤退時期、行政への要望		読売夕刊(大阪2) 1995/02/26
	56		1995年2月26日(日) ～3月1日(水)	震災後新聞を手にしてから現在まで新聞をどのように利用しているのか、今後の新聞報道に期待したいことは何か		新聞協会報 1995/03/14 毎日夕刊(東京7) 1995/03/16 新聞研究、No.526、 1995/05、84～86
	415		1995年2月27日(月)	地震情報を最初にどこから得たか、震災後始めてラジオに接したのはいつか、1月中に最も良く聴いたラジオ局、2月以降もラジオを聴き続けているか、最もよく聴いているラジオ局、初めてラジオに接したとき求めた情報、ラジオの地震情報で良かった・役に立った事、ラジオの地震情報でこんな情報があればと思った点・気になった点	8	毎日放送、阪神大震災の被災者にラジオ放送は何かできたか、「被災していない人への情報はいらぬ!」と言い続けた報道者たち 1995/06、6
自宅居住者 7,300 世帯 仮設住宅入居者 1,000 世帯	自宅居住者 3,748 世帯 仮設住宅入居者 985 世帯	自宅居住者* 51.3 仮設住宅入居者 98.5*	1995年2月28日(火) ～3月22日(水)	PTSD(心的外傷後ストレス症候群)、今後の見通し	PTSDは 17項目	読売夕刊(大阪2) 1995/04/25 毎日朝刊(大阪1) 1995/04/27
	女 136 男 4 計 140			被災者に何をしたか、震災後に防災対策をしたか、防災対策の中身		毎日朝刊(東京17) 1995/02/28

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
076 阪神大震災に関するアンケート	神戸市生活指導研究会	神戸市生活指導研究会会員の主婦	郵 送 調 査 法	神 戸 市		
077 阪神大震災に伴う緊急アンケート	公 明 京 都		質 問 紙 配 布	京都市、宇治市		
078 家庭での防災の備えなどのアンケート調査	萬年社大阪本部	主 婦		阪神地域、大阪府		
079 生活実態アンケート中間報告	兵庫県（兵庫県長寿社会研究機構、生活協同組合「コープこうべ」の協力で実施）	阪神大震災で被害を受けながらも自宅に住み続けている被災者		神戸市（東灘、灘、兵庫、長田、須磨区）、西宮市、宝塚市、淡路島北部の被災地		
080 東京都練馬区防災アンケート	東京都練馬区役所	区政モニター		東 京 都 練 馬 区		
081 安全および地震に関する意識調査	足 利 銀 行	県内在住の取引先		栃 木 県 内		
082 地震防災の市民意識調査	宮城県仙台市	市 政 モ ニ ター、区政アドバイザー		仙 台 市		
083 社会貢献・企業ボランティアに関するアンケート	横 浜 市	本社、事業所を問わず市内に立地する企業	郵 送 調 査	横 浜 市		
084 阪神大震災の被災者調査	グ ル ー プ V O I C E	グ ル ー プ VOICEの会員の知り合いの被災者ら		伊 丹 市		
085 防災アンケート	神奈川県愛川町消防本部	住 民	対面聴取（町消防職員が実施）	愛川町役場ロビーや防災講演会会場	任 意	
086 西宮・芦屋市仮設住宅入居101世帯集中アンケート調査	産経新聞社（大阪市立大学生生活科学部宮野道雄助教授（生活環境制御学）の研究グループが協力）	仮設住宅に入居中の被災住民（世帯主か家族）	面接による聞き取り調査（記者が実施）	西宮市、芦屋市の仮設住宅10カ所	同所の被災世帯を無作為に訪問	
087 復興アンケート	毎日新聞大阪本社	被災地の住民	聞き取り調査	神戸市、芦屋市、西宮市の街頭、避難所	街頭、避難所で無作為	

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
	270		1995年2月下旬	震災時にどうしていたか、即時にどう対処したか、震災から得た教訓		朝日朝刊(兵庫1) 1995/04/20
130,000	100,000	76.9	1995年2月下旬～3月5日(日)	地震予報を流すべきか、活断層の所在地を公表すべきか、防災訓練の参加意志		毎日(地方26) 1995/03/10
	100		1995年2月下旬～3月上旬	震災前後の家庭での防災の備えと用意したもの、募金や救援物資の提供など救援活動、ボランティア活動への関心		毎日朝刊(大阪25) 1995/05/12 毎日朝刊(東京17) 1995/05/20
7,300 世帯	2,014 世帯	27.6*	1995年2月末～3月9日(木)までに回収	人的被害・家屋の損壊・家財の被害、精神面への影響、避難状況、仕事の状況、病気・けがの治療、情報の入手、近隣の助け合い、これからの暮らしの展望、今後の街づくり	30 (うち17項目はPTSDの発現程度の質問)	読売夕刊(大阪1) 1995/03/17 産経朝刊(大阪1、2、3) 1995/03/18
	206		1995年2月(1992年にも調査)	住んでいる地域の安全度、地震への不安、地震に対する備え、避難場所の周知、防災組織への参加	18	読売朝刊(東京32) 1995/03/03
2,000	有効 1,312	65.6	1995年2月	地震に対する関心の有無、地震に対する備え、被害を防ぐのは個人・行政・家族・地域組織か、地震で行政に望むこと		毎日朝刊(地方9) 1995/04/14 朝日朝刊(栃木1) 1995/04/15
281	270	96.1	1995年2月	大地震が仙台でも起こる不安、居住地域の地震に対する安全性、地震に対する備え、非常用持ち出し袋の用意、地域の指定避難所の周知、コミュニティ防災センターの場所の周知、市が取り組むべき防災対策		朝日朝刊(宮城1) 1995/04/09
1,000	387*	38.7	1995年2月	社会貢献に対する認識、社会貢献の利点、現在行っている社会貢献・企業ボランティアとその内容、取り組み姿勢の変化		朝日朝刊(神奈川1) 1995/06/20
	100		1995年2月から約1カ月	地震に備えておけばよかったこと、役に立たなかったもの		朝日朝刊(兵庫1) 1995/04/20
男 332 女 168 計 500			1995年3月1日(水)～24日(金) (1993年1月釧路沖地震後にも実施)	不安について、大地震で住んでいる家がどのような被害を受けると思うか、自分の安全、防災対策を講じたか	6	朝日朝刊(神奈川1) 1995/04/18
西宮市 76 芦屋市 25 計101 世帯 (男 44 女 57)			1995年3月3日(金)・4日(土)	自宅の被害、仮設住宅の住み心地、健康状態、今後の住宅確保の見通し、震災による仕事への影響	21	産経朝刊(大阪1、20、21) 1995/03/16
神戸市 30 芦屋市、 西宮市 各10 男女各 25			1995年3月4日(土)	防災都市づくりとコストの関係、復興をどう進めるべきか、どうやって復興財源を求めるか、私権制限をどう思うか		毎日朝刊(大阪16、17) 1995/03/17

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
088 '95.3くらしと政治調査	NHK放送文化研究所	20歳以上の国民	面接調査	全 国	150地点×12人	
089 世 論 調 査	朝日新聞社	有 権 者	面接調査	全国(神戸市、西宮市の5地点を除く)	層化二段無作為抽出法	
090 避難所アンケート	神 戸 市	避難所生活を続けている世帯	調査票配布	神戸市内447カ所の避難所	悉 皆	32,140世帯
091 兵庫県南部地震発生時の対応行動	東京工業大学工学部 林理・他	被 災 者	質問紙調査	神戸市の避難所2カ所	全 員	
092 毎日新聞社世論調査	毎日新聞社	有 権 者	面接調査	全国(神戸市、西宮市を除く)	無作為抽出法	
093 生活実態アンケート調査	兵庫県(兵庫県長寿社会研究機構)	仮設住宅に入居している世帯	面接調査	兵 庫 県 内		
094 阪神・淡路大震災と家族－面接調査による事例研究－	兵庫県長寿社会研究機構家庭問題研究所	避難所において避難生活をしている人、避難所以外で生活をしている人、定住留学短期滞在の外国人	面接調査(甲南大学大学院生が実施)	神戸市(東灘、長田区)、淡路島の北淡町(避難所は5カ所)		
095 ストレス状況のアンケート	服 部 祥 子	小学生・中学生	イラスト入りの文章を見せながら先生が語りかける	震度7のN市の2小学校、1中学校、震度4のH市の小中学校		
096 神戸大・神戸商船大合格者50人アンケート	読売新聞社	神戸大・神戸商船大の合格者				
097 阪神大震災における住民の避難行動	都市防災研究所・朝日新聞社(サーベイリサーチセンター)	調査対象地域の居住者	面接調査	神戸市東灘区本山中町2丁目	エリアサンプリング	

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
1,800	1,089	60.5	1995年3月4日(土) ・5日(日)	もっとも怖いと思ったこと、援助行為の有無、ボランティア活動への参加意欲、ボランティアをふやすためには、ボランティアが成果を上げるためには、震災以前からしていた防災の備え、震災をきっかけとする防災の備え、危機管理のための組織改正、自衛隊出動のための法改正、震災復興の財源	52	放送研究と調査、 45(5)、1995/05、 82~87
3,000	有効 2,212	有効 73.7	1995年3月5日(日) ・6日(月)	阪神大震災に対する政府の対応についての評価		朝日朝刊(東京1、 3)、1995/03/08
	20,613 世帯	64.1	1995年3月9日(木) ・10日(金)	被災前の家に住めるか、仮設住宅の要望、長期的にみた住宅の希望、不安に思っていること、現在困ること、今後困ること		朝日朝刊(大阪29) 1995/04/05 日経朝刊(大阪16) 1995/04/05
420	161	38.3*	1995年3月10日(金) ・11日(土)	調査時点での要望、地震発生後の状況、対応行動、地震直後の対応行動		日本心理学会第59 回大会発表論文集 1995/10、92
3,000	2,130*	71	1995年3月10日(金) ~12日(日)	被災状況、大地震の不安、新たな地震対策、地域の震災対策の不備や不安、地方自治体の震災対策の周知、阪神大震災への政府対応で改善すべき点、今後の被災地復興で重点を置くべきもの、義援金や救援物資、ボランティア活動など震災救援、自衛隊の派遣、大震災で感じたこと		毎日朝刊(東京3) 1995/03/16 毎日朝刊(東京1) 1995/03/27 毎日朝刊(東京3) 1995/03/28
1,000	980*	98	1995年3月10日(金) ~22日(水)	被災の実態、震災後の雇用、PTSD(心的外傷後ストレス症候群)の症状		朝日朝刊(大阪21) 1995/04/25
	31		1995年3月10日(金) ~4月12日(水)	地震が起こったとき、初めの避難所で、親類・知人からの援助、家族との連絡、近所の人々、ボランティア、仕事の再開、地震災害を体験して、今後について		兵庫県長寿社会研 究機構家庭問題研 究所、阪神・淡路 大震災と家族一面 接調査による事例 研究報告書ー 1995/04
	N市 小学生 1,090 中学生 759 H市 小学生 759 中学生 310		1995年3月上旬	PTSD(心的外傷後ストレス症候群)を参考にして作成された「自分を知らうチェックリスト」	23	朝日夕刊(大阪20) 1995/04/02
	神戸大 35 神戸商船大 15 計 50			震災で志望校を変えようと思ったか、下宿はどうするか、今後の生活に不安はないか		読売夕刊(大阪5) 1995/03/11
約400 世帯	有効 132世帯	約33	1995年3月11日(土) ~22日(水)	震災時の避難行動		サーベイリサーチ センター提供の資 料による

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
098 大震災後の交通行動に関するアンケート調査	警視庁科学警察研究所(福山コンサルタント、サーベイリサーチセンター)	免許更新センター来訪者	面 接 調 査	伊丹市および明石免許更新センター	同センター来訪者から調査員が無作為に抽出	
099 愛知県生活物価モニター	愛知県消費生活課	愛知県生活物価モニター				
100 選抜出場校主将アンケート	読売新聞社	選抜高校野球大会出場校の主将ら	聞 き 取 り			
101 流言への対応としての地震への備え—想定震源地からの距離と年齢に着目して定性的研究の実例(11)	福島大学行政社会学部 佐藤達哉	小学2年生から70歳の人まで	聞き取り調査			
102 阪神大震災ボランティア意識調査	朝日新聞社(サーベイリサーチセンター)	避難所で活動するボランティア	面 接 調 査	神戸市(東灘、灘、中央、兵庫、長田、須磨区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、淡路島の北淡町の避難所など		
103 首長アンケート	朝日新聞社	都内23区・27市の首長		都内23区・27市	悉 皆	区長 23 市長 27 計 50
104 高層住宅の住民アンケート	神戸大学住宅復興チーム	高層住宅団地の住民	アンケート用紙配布	芦屋浜シーサイドタウンの一部(14階から29階建て52棟)		
105 自然災害に対する住まいの安全性に関するアンケート	大和ハウス工業生活研究所	同研究所のモニター		全 国	同研究所の全国のモニターから無作為に抽出	
106 阪神大震災とメディア(主として新聞)に関するアンケート調査	新聞協会研究所(日本リサーチセンター)	20~70歳男女	対象者に質問紙を渡し記入(自記式)後にその場で回収	神戸市、芦屋市、西宮市から抽出された8地点の避難所8カ所、仮設住宅2カ所、避難所周辺		
107 被災世帯実態調査	野村総合研究所(サーベイリサーチセンター)	被災時に神戸市在住世帯	調査員による現地調査	震災後の避難先(居所)		
108 震災ボランティアの意識	西宮ボランティアネットワーク(NVN)	同ネットワークの登録ボランティア(11~79歳、平均29.3歳)		西 宮 市		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
600	561	93.5	伊丹市 1995年3月12日(日) ・13日(月) 明石市 1995年3月19日(月) ・20日(月)	震災直後の自動車の利用、通勤・通学手段、避難時の障害等について		サーベイリサーチセンター提供の資料による
622				地震から1週間での買い増し、買い置きの変化、震災後に品不足や値上がりを感じたもの		朝日朝刊(名古屋21) 1995/03/14
32				選抜高校野球大会に寄せる思い		読売夕刊(東京15) 1995/03/14
	113		1995年3月17日(金) ～19日(日)	流言への接触の有無と内容、ニュースソースと時期、流言を信じたか否か、防災行動の有無		日本心理学会第59回大会発表論文集、 1995/10、3
	709		1995年3月18日(土) ～23日(木)	阪神大震災以前のボランティア経験、ボランティアの動機、ボランティアに参加した経緯、ボランティア団体など組織への所属、ボランティアへの加入、ボランティアの活動期間、ボランティア活動の内容、ボランティア活動はいつまで必要か、ボランティア活動は被災者の自立を助けているか、ボランティア活動をいつまで続けるか		朝日朝刊(大阪1、3、15) 1995/04/17 朝日朝刊(東京1、3) 1995/04/17
	区長 21 助役 2 市長 27 計 50	100		阪神大震災からどんな教訓を学び、改めてどんな地震対策を考えているのか		朝日朝刊(東京1、2) 1995/05/05
約2,900 世帯	約1,300 世帯	約44.8*	1995年3月20日(月) に回収	避難後の動向		朝日朝刊(大阪25) 1995/05/05
623	497	79.7	1995年3月月中旬	住宅選びの最優先基準、現在住んでいる住宅への不安感、これから求める住まいの形態と理由		読売朝刊(大阪6) 1995/04/30 日経朝刊(東京5) 1995/04/30
	避難所 135 仮設住宅 45 避難所 周辺 120 計 300	100	1995年3月22日(水) ～4月2日(日)	新聞とテレビの震災報道に対する感想、どちらが被害実態と報道との間にズレがなかったか、どちらが情報を早く知らせてくれたか、震災情報で信頼できるメディア、震災後の新聞に対する評価、震災後に新聞が配達された時の感想	13	読売朝刊(東京2) 1995/04/28 日経朝刊(東京34) 1995/04/29 新聞協会報 1995/05/02 産経朝刊(東京20) 1995/05/17 朝日朝刊(東京21) 1995/05/23 新聞研究、No.527、 1995/06、60～67
2,000			1995年3月28日(火) ～4月3日(月)	震災後の避難先(居所)		サーベイリサーチセンター提供の資料による
990	367	37.1*	1995年3月末	震災ボランティアを続けるか		毎日夕刊(東京8) 1995/05/02

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
109 阪神大震災以後の防災意識についてのアンケート調査	トステム(本社・東京都江東区)	既婚サラリーマン		首都圏		
110 阪神大震災の復興についての意識調査	神戸市	市政アドバイザー(20歳以上の市民)	郵送調査	神戸市	悉皆	
111 第53回消費者の意識と行動調査	日経産業消費研究所	成人男女		首都圏30キロメートル圏		
112 地震の対応と災害情報の伝達に関する調査	東京大学社会情報研究所災害と情報研究会(サーベイリサーチセンター)	20歳以上の震災時に被災地在住者	個人面接	芦屋市、宝塚市		
113 被災地における食生活と健康	大阪市立大学生活科学部食品栄養科学科	避難所の被災者		神戸市、芦屋市、淡路島の避難所11カ所		
114 医療機関アンケート	兵庫県	医療機関		災害救助法が適用された兵庫県内10市10町		
115 住民の情報行動とパソコンネットにおける情報行動	明治大学文学部 土田昭司	被災地域の住民		神戸市	年齢・性別による割当て抽出	
116 阪神大震災におけるマスコミ報道の功罪(1) -報道対象者およびその関連者による評価-	関西大学社会学部社会心理学高木研究室 小城英子、高木修	本部リーダー(ボランティア、行政職員、被災者、学校関係者)	半構造化面接法による聞き取り調査	神戸市、芦屋市、西宮市の避難所と行政機関、計42カ所		
117 都市イメージの構造と変化について-震災後の都市イメージの変化-	大阪経済大学 家本修	都市居住の女子大生、女子短大生				
118 ボランティア活動アンケート	産経新聞社(大阪市立大学生活科学部宮野道雄助教授(生活環境制御学)の研究グループの協力)	被災者、ボランティア	面接調査(記者が実施)	神戸市(兵庫、灘、長田区)、西宮市、芦屋市、淡路島の北淡町		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
	358		1995年3月末から4月初め	震災後新たに実行したり考え方に 変化があったこと、家族行動計画 を以前から決めていたか、震災後 防災対策について家族で話し合っ たか、非常食の用意、地震に対して 安全な場所の有無		毎日朝刊(東京15) 1995/05/25 日経流通 1995/06/08
1,003	628	62.6*	1995年3月末から	住宅の被害、現在困っていること、 家庭で考えている防災、災害に強 いまちづくりの政策		朝日朝刊(兵庫1) 1995/04/23
1,500	977*	65.1	1995年3月	防災用品の保有状況や購入実績と 購入計画、買い替え・買い増し、地 震保険への加入、住宅観		日経朝刊(大阪17) 1995/04/11 日経流通 1995/04/11
	芦屋市 494 宝塚市 500 計994		1995年3月	被害の状況、大きな地震がくると 思っていたか、地震対策、震災時に とった地震後の防災対策、うわさ の有無、避難生活での不満、情報を 得る手段、地震当日どんな情報を 知っていたか、ボランティア アへの意見、行政への要望		朝日朝刊(大阪25) 1995/05/15 朝日朝刊(大阪25) 1995/06/27
	315		1995年3月	支給食の摂取頻度と健康状態		読売朝刊(大阪2) 1995/06/04
病院 224 診療所 2,999	病院 182 診療所 1,845	病院 81.3* 診療所 61.5*	1995年3月	患者の転送にヘリが利用できるこ との周知、近くにヘリの離着陸場 所の有無、転送した患者数と転送 手段、救急車を要請したが到着し なかったケース		毎日朝刊(大阪3) 1995/06/29
	108		1995年3月～4月	一緒にいた人と場所、救助した相 手、日常においては必要度の低い 情報の必要度・受信源・受信先・望 ましい媒体、震災前と比較した情 報授受時間の増減、震災について の記録行動、震災前の地域の人と のつき合いの程度、暮らし向きの 見通し、被害の程度		日本行動計量学会 第23回大会発表 論文抄録集 1995/09、56～57
	ボランテ ィア 24 行政職員 13 被災者13 学校 関係者 12 計 62		1995年3月～4月	報道の正確性の評価、報道内容と その影響、報道姿勢の評価、取材上 の問題、マスコミに対する意見		日本社会心理学会 第36回大会発表 論文集 1995/9、344～ 347
	75		1995年3月から (第1次調査を1993 ～1994年に実施)	施設利用実態、居住希望、生活態度 や意識、市総合評価		日本心理学会第59 回大会発表論文集 1995/10、89
	被災者 115 ボランテ ィア 114 計 229		1995年4月4日(火) ～6日(木)	(被災者)避難所生活の悩み、ボラ ンティアによる救援活動への評価、 有難かった支援、欠けていた支援 (ボランティア)救援活動に参加し た動機、救援活動の期間・内容、い つまでボランティアが必要か	15 17	産経朝刊(大阪1、 6、7) 1995/04/17

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
119 震災についての緊急アンケート	自治労連都職 労	都職員など組 合員				約47,000
120 「阪神大震災」消費者実感調査～震災発生から3カ月～（被災地住民）	㈱電通関西支 社マーケティング局	20～64歳男 女	電 話 調 査	神戸市、芦屋市、 西宮市		
121 「阪神大震災」消費者実感調査～震災発生から3カ月～（周辺住民）	㈱電通関西支 社マーケティング局	15～69歳男 女	電 話 調 査	大 阪 市		
122 地震情報 役に 立った情報	ニフティ・ サーブ	ニフティ加入 者	電子調査（パソ コン通信を利用）			
123 おれだよ型は自分 で建てる	東京工業大学 工学部 林理、 久保信子	避難所の避難 者、仮設住宅 入居者	質問紙配布調 査	神戸市（長田、中央 区）		
124 阪神大震災の消費 者への影響調査	日経産業消費 研究所	成 人 男 女		首都圏30km圏		
125 震災と地方議員	朝日新聞社	避難所、仮設 住宅で暮らす 有権者		兵庫県宝塚市、伊 丹市、明石市、津名 郡津名町		
126 仮設住宅の改善・ 工夫－緊急調査 報告と提言	福祉・医療・建 築の連携によ る住居改善研 究会、日本建 築学会近畿支 部住宅部会	お年寄りや障 害者	聞き取り調査	神戸市、西宮市な ど兵庫県内5市で 仮設住宅が100戸 以上建設されてい る地域		
127 神戸市議にアン ケート調査	活力ある人間・文化都市 神戸復興をめ ざす研究会	神 戸 市 議	郵 送 調 査	神 戸 市		
128 三歳児の心的外 傷後ストレス障 害の調査	神戸市児童相 談所	検診を受診し た三歳児	聞き取り調査	神戸市各区の保健 所など11カ所		
129 私立病院の医療 活動の調査	兵庫県私立病 院協会神戸支 部部長部会	私立病院の婦 長		神戸市、明石市		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
1,842				勤務地で震度7クラスの地震が起きた場合の自分の安全、東京で大地震が起きた場合の状況と都の震災対策、臨海副都心開発問題、東京は震災に強い都市か		読売朝刊(東京28) 1995/04/05
	200		1995年4月6日(木) ~4月9日(日)	震災についての現在の気持ち、現在の生活の不安など、現在の生活で気がかりなこと、震災前の日常気分に戻ったか、今したいこと、イベントの実施について、防災意識、住宅の防災ニーズ、家族・地域・職場の絆、今後の消費や買い物に対する考え方、消費と景気、ライフラインの復旧状況と都市再開発計画		電通「阪神大震災」 消費者実感調査~ 震災から3カ月~ 1995/04
	300		1995年4月6日(木) ~4月9日(日)	震災についての現在の気持ち、現在の生活の不安など、現在の生活で気がかりなこと、震災前の日常気分に戻ったか、今したいこと、イベントの実施について、防災意識、住宅の防災ニーズ、家族・地域・職場の絆、今後の消費や買い物に対する考え方、消費と景気、ライフラインの復旧状況と都市再開発計画		電通「阪神大震災」 消費者実感調査~ 震災から3カ月~ 1995/04
			1995年4月7日(金) ~13日(木)	ニフティ・サーブがどんな働きをしたか		ニューズワーク阪 神大震災取材チー ム、流言兵庫、碩 文社、1995/06
500	193	38.6*	1995年4月8日(土) ~10日(月)	震災後の生活上の問題点、復興の方針、「しきり行動尺度」簡易版		日本社会心理学会 第36回大会発表 論文集 1995/09、174~ 175
1,500	977*	65.1		持ち家か賃貸住宅か、地震保険への加入		日経流通 1995/04/11
	宝塚市 70 伊丹市 20 明石市 10 津名町 計 100			役所と政治家とどちらを信用、震災後政治家が本来の役割を果たしたか、今回選ばれる議員に期待するか、震災後県議や市議を認めたか、一番望むこと		朝日朝刊(兵庫1) 1995/04/19
約240				お年寄りや障害者に住みにくい仮設住宅のどこをどう改善すればよいか		朝日朝刊(大阪25) 1995/04/19 朝日朝刊(大阪25) 1995/05/13
72	26	36.1	1995年4月中旬~5月上旬	自宅の被害、震災当日の行動、震災直後の被災者救助の行政の対応、自然破壊の都市経営という意見についてどう思うか		毎日(地方28) 1995/06/04
	2,325		1995年4月中旬~5月末	PTSDの典型的な症状の有無		読売夕刊(大阪1) 1995/06/28
87病院	68病院	78.2*		阪神大震災発生当日の出勤、入院患者の避難、ボランティアの活用、災害時に備えた医療体制整備		毎日夕刊(大阪12) 1995/04/25

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
130 就職意識調査	リクルート	来春卒業予定の男子大学生	電 話 調 査	兵 庫 県		
131 ボランティア団体実態調査	朝日新聞社	ボランティア団体	郵 送 調 査			
132 ボランティア意識の調査	学校法人産能大学	同校の主催する新入社員研修に参加した約120社の男女新入社員				
133 第73回政府に関する世論調査『府民の防災意識』	大阪府府民情報室	20歳以上男女	郵 送 調 査	大 阪 府	層化二段無作為抽出法	
134 主婦の生活と買物の意識に関する定点観測調査	イズミヤ総研	主 婦		西宮市、宝塚市、 尼崎市、伊丹市、 川西市		
135 神戸市兵庫区中道通119人に聞き取り調査	読売新聞社	震災時区域内に住んでいた中学生以下の世代	自宅や避難所、移転先などで聞き取り、遠隔地は電話取材、年少児は保護者の話を参考			
136 避難所住民調査	神 戸 市	避難所で生活する被災住民	面接調査（職員が実施）	神戸市内の学校、公民館などの避難所357カ所		29,820世帯
137 市政モニターアンケート	福岡県北九州市	一般公募の市政モニター				
138 被災体験アンケート	私立クラーク記念国際高等学校（兵庫県芦屋市）	生徒の知人や近所の人、避難所の被災者、駅前の通行者、病院の医師や看護婦、警察署・郵便局の職員	質問紙配布	神戸市、（東灘、灘、 長田区）、芦屋市など		
139 被災者に対するアンケート調査	日本経済新聞社（日経リサーチ）	避難所と仮設住宅に住む20代以上の男女	面 接 調 査	神 戸 市、芦屋市		
140 「生活定点」臨時調査	博報堂生活総合研究所	20～69歳男女		首都圏、阪神地区		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
	100		1995年4月27日(木) ・28日(金)	神戸は震災前のイメージを取り戻せるか、神戸市に本社がある企業への就職希望、神戸市に本社がある企業に対するイメージ、神戸経済の展望		読売朝刊(大阪6) 1995/05/31 日経朝刊(大阪) 1995/05/31
111	65	58.6	1995年4月	ボランティアの活動資金をどうまかなっているか、ボランティア活動が長期化する中で困っていること、行政との関係		朝日夕刊(大阪1) 1995/05/01
	男 347 女 289 計 636		1995年4月	ボランティア活動の経験と回数、阪神大震災でボランティアが活躍したことについてどう感じたか、震災への支援活動、企業のボランティア休暇制度について		朝日朝刊(大阪) 1995/03/23
2,000	1,532	76.6	1995年4月	震災時の行動、震災時に心配したこと、今回の地震での情報、震災時に重要だと思う情報、非常持ち出しの準備、家庭での災害対策、災害時のボランティア活動への参加意向		中央調査報、№456 1995/10、1~4
400	342	85.5	1995年4月~5月上旬	震災後経済面で不安を感じるか、食費・衣服など18の支出項目について今後の支出の考え方		日経(地方経済9) 1995/06/27 日経流通 1995/06/29
	男 61 女 58 計 119		1995年5月8日(月) ~11日(木)	心理的後遺症、身体への影響、震災時の状況、遊びについて、転校や受験の状況	17	読売朝刊(大阪14、15) 1995/05/17
14,036 世帯	12,950 世帯	92.3	1995年5月9日(火) から1週間	避難所を出る目処、被災前の住宅の現況		朝日夕刊(大阪17) 1995/05/19 読売夕刊(大阪1) 1995/05/19
	140			地震が発生した時心配なこと、大地震発生時とさきに何をするか、非常食品の備え、情報源、震災後に何か備えたいと思ったのは、非常時の連絡方法、震災対策の要望		朝日朝刊(福岡1) 1995/05/19
15,000 枚	約3,100 枚	約 21		一番困ったこと、生活はどう変わったか、体験や感じたこと		読売朝刊(大阪29) 1995/05/19 朝日朝刊(兵庫1) 1995/05/19
	避難所 120 仮設住宅 120 計 240		1995年5月19日(金) ~23日(火)	選挙の認知度と関心度、投票に行くか、投票で重視するのは、自分が投票することでもなにか変わると思うか、震災後議員は住民の役に立つことをしたか、選挙の争点、支持政党		日経朝刊(大阪16) 1995/05/29
	1,000		1995年5月25日(木) ~6月7日(水)	今年前半最もショックを受けたこと、日本全体の動向、景気動向、自分の生活の満足度、現在お金をかけている対象、今後お金をかけた対象		毎日朝刊(大阪11) 1995/07/15 読売朝刊(東京6) 1995/07/15 産経朝刊(東京10) 1995/07/15 日経朝刊(東京34) 1995/07/15

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
141 危機管理アンケート	NTT	主婦		東京都		
142 震災が子供たちに与えた影響	産経新聞社 (大阪市立大学生活科学部 宮野道雄助教授(生活環境 制御学)の研究グループと 合同で実施)	小学生、中学生	質問紙配布	神戸市の小・中学校 各1校、芦屋市の 小・中学校各1校、 計4校	それぞれの学 校で、各学年 1クラスずつ を対象	
143 住民の情報行動 とパソコンネット における情報 行動	明治大学文学 部 土田昭司	1995年1月 17日～3月28 日まで NIFTY- Serveが開設 した大震災用 電子掲示板に 書き込みをし た人				
144 第11回全国新聞 信頼度調査付帯 調査	日本新聞協会 研究所(日本 リサーチセン ター)	18歳以上男 女	面接調査	全国(神戸市、西宮 市、尼崎市を除く)	層化二段抽出 法	
145 被災有権者アン ケート	読売新聞社	避難所や仮設 住宅で暮らす 有権者		神戸市(東灘、中 央、兵庫、長田、須 磨区)、西宮市、芦 屋市など		
146 テント生活の調 査	読売新聞社	テント生活の 被災者	聞き取り調査	神戸市(東灘、灘、 中央、兵庫、長田、 須磨区)28カ所の テント村		
147 仮設住宅で独居 の高齢者対象緊 急アンケート	兵庫県甲子園 署	仮設住宅で独 り暮らしして いる65歳以 上のお年寄り		兵庫県甲子園署管 内		
148 まちづくり意識 調査	大阪教育大学 岸本幸臣教授 (住居学)		アンケート用 紙配布(避難住 民には郵送)			
149 被災地住民意識 調査	朝日新聞社	自宅生活者、 避難所生活者 と仮設住宅生 活者(世帯主 かそれに準じ る18歳以上 の人)	面接調査	神戸市(東灘、灘、 長田区)、仮設住宅 は一部中央区	避難者数が多い 避難所25 カ所、仮設住 宅18カ所、自 宅生活者50 地区を選定	
150 神戸・芦屋1000 人アンケート	毎日新聞社	投票を終えた 有権者		神戸市、芦屋市の 投票所		

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出 所
500			1995年5月下旬～6月上旬	危機管理という言葉の認知度		産経朝刊(東京10) 1995/07/15
	小学生 329 中学生 199 計 528	100	1995年5月30日(火) ～6月1日(木)	家が地震で壊れたか、避難所で暮らしたか、現在の住まいは、学校を変った後親と一緒に住んだか、地震でつらかったこと、地震は今でも怖いか、知っている人が地震で亡くなったか、学校が始まった時の感想、勉強に影響は、地震の前であなたは変わったか、遊び場所が変わったか、怖い夢を見るか		産経朝刊(大阪1、6、7) 1995/06/17
935	179	19.1	1995年5月～6月	震災後パソコン通信を始めた日、パソコン通信による震災関係の情報を入手・発信した始めと終わりの日、パソコン通信利用頻度・時間の変化、日常において必要度が低い情報の必要度とその入手にパソコン通信が役立ったもの、情報の受信源、受信情報の媒体、パソコン通信による情報の発信先と媒体と媒体、震災時におけるパソコン通信利用の評価、震災時の住所、被害の程度、パソコン通信歴		日本行動計量学会 第23回発表論文 抄録集 1995/9、56～57
2,000	1,294	64.7	1995年6月1日(木) ～7日(水)	阪神大震災の新聞報道で特に注目した情報、震災報道の仕方に対する評価、震災報道で最も信頼できるメディア	3	新聞研究、No.531 1995/10、64～84
	30			県議・市議選挙の争点、何を期待するか、関心度や投票行動		読売夕刊(大阪14) 1995/06/02
	264		1995年6月2日(金) ・3日(土)	避難者の心身の状態		読売朝刊(大阪7) 1995/06/17
	251		1995年6月3日(土) ・4日(日)	生活の不安、健康状態、訪問者の有無		朝日朝刊(大阪27) 1995/06/08
1,049世帯	825世帯	78.6*		市側が提案している広場や公園の整備、道路の拡幅の必要とその理由	5	朝日夕刊(兵庫1) 1995/06/09
	自宅生活者 500 避難所生活者と仮設住宅生活者各 250 計 1,000		1995年6月9日(金) ～15日(木)	震災後の仕事、震災後現在まで世帯全体の収入の減少、震災後の生活を震災前と比べた苦しさ、3カ月後の生活の予想、震災後の体調、助かったのは偶然か、嬉しかったこと、つらかったことや腹立たしかったこと、地震が起こる不安、防災対策、国・県・市への要望、避難所・仮設住宅生活は限界か、地震に強いまちづくりとコスト、災害発生時に大切なこと、今回のような災害が起こると思うか、神戸に住みたいか、今後の住居		朝日朝刊(大阪1、3) 1995/07/17
	1,000		1995年6月11日(日)	国会議員に何をしてほしいか、国政選挙で震災対策を投票基準にするか、阪神大震災で政治家を見る目が変わったか		毎日朝刊(大阪14) 1995/06/17

調 査 名	調査実施主体	調査対象者	調査方法	調 査 地 域	標本抽出法	母集団
151 震災ボランティア調査	兵庫県立大学 教職員	阪神大震災直 後にボランテ ィアをした看 護婦		全 国 233 施 設		
152 パニック時の流 言をどこまで信 じる？	ニューズワ ーク阪神大震災 取材チーム	市 民		東 京 、 神 戸		
153 被害状況や被災 体験	商品科学研究 所大阪テスト キッチン・コ ア	被災した会員 とその知人	聞き取り調査	関 西		
154 被災地アンケー ト(第6次)	産経新聞社 (大阪市立大 学生活科学部 宮野道雄助教 授(生活環境 制御学)の研 究グループの 協力で実施)	避難所生活の 被災者	聞き取り調査 (記者が実施)	神戸市、西宮市		
155 調査報道震災大 火	読売新聞社	震災当時、神 戸市長田区水 笠通、御屋敷 通、松野通、 須磨区寺田 町、大池町、 千歳町、常盤 町で暮らして いた住民				
156 被災者の生活の 実態と課題アン ケート	読売新聞社	仮設住宅や避 難所、テント 村で暮らす被 災者		神戸市、宝塚市、西 宮市、芦屋市、姫路 市、加古川市、洲本 市、大阪府豊中市、 泉佐野市など17地 域		
157 子どもたちと自 然災害(1)-阪 神大震災で犠牲 になった子ども たちのこころの ケア-	関西女学院短 期大学 谷川 賀苗	被災地の小学 校3~5年生	質問紙調査			
158 大地震のリスク 認知とリスク回 避行動(1)、(2)	摂南大学経営 情報学部 木 下富雄・他	摂南大学と甲 南女子大学の 学生	質問紙調査			

標本数	回収数	回収率	調査期間	主な調査内容	質問数	出所
560	約 300	約 54 [*]		阪神大震災当時の状況や感想		朝日朝刊(兵庫2) 1995/06/17
	計 100		1995年6月末	パニック状態の発生時に噂や流言がどのように流れ、どのような役割を果たすのか		ニューズワーク阪 神大震災取材チー ム、流言兵庫、碩 文社、1995/06
	45			1年以内に地域で防災について話し合ったか、避難訓練をしたか、災害に対する備え、家具や身体被害状況、家具の転倒防止と効果、非常用の持ち出し袋の準備と置き場所、用意しておきたい持ち出し品、災害時の食料や飲料水の備え、地震直後の行動、地震発生直後の情報入手		日経夕刊(大阪9) 1995/07/01
	神戸市 197 西宮市 40 計 237		1995年7月1日(土) ~4日(火)	仮設住宅の申し込み回数と当選の有無、まだ入居しない理由、避難所は何カ所目か、避難所の統廃合をどう思うか、避難所での生活スペース、家族の健康状態、配給される食事について、ボランティアに望むこと、困っていること、生活再建の見通し	15	産経朝刊(大阪1、 14、15) 1995/07/17
	126		1995年7月1日(土) ~6日(木)	火災の時間的経過、消火活動の様子、行政への要望、住民の責務		読売朝刊(大阪16、 17) 1995/07/16
	50			住宅の見通し、仕事の見通し、健康状態		読売夕刊(大阪14) 1995/07/17
200			1995年7月	PTSD(心的外傷後ストレス症候群)や不安、恐れ、の程度、社会的な支援や事態の適応、地震後の精神的打撃の体験		日本社会心理学会 第36回大会発表 論文集 1995/09、470~ 471
	摂南大学 学生のう ち被害が 軽微であ ったもの 617名 (発表分)			地震の予想、地震前の物の備え、地震時の危機回避行動、将来への物の備え、都市の魅力と災害危険性、安全性確保と経済的負担、予報の迅速性と不安喚起		日本行動計量学会 第23回大会発表 論文抄録集 1995/09、60~61 日本社会心理学会 第36回大会発表 論文集 1995/09、196~ 203